

総務常任委員会行政視察報告



岐阜市役所で「協働のまちづくり指針」について研修した

7月4～6日まで岐阜県高山市と岐阜市を視察した。高山市では、中心市街地で10数年前から目立ち始めた空店舗を、街の賑わいを取り戻そうと市商店街振興組合連合会や市などが、経済産業省の補助金を受け平成3年に市民のためのコミュニティ施設を開設するなど、賑わい創出、景観づくり、環境・保全・地域福祉など幅広い分野で、活性化に役立つ企画提案や、まちづくり活動を展開していた。

岐阜市では、平成16年3月に策定した、「岐阜市協働のまちづくり指針」をもとに、市民がお互いに行政とそれぞれの持つ特性を生かしながら、協力し合いながら、道路・河川・公園の清掃活動や環境整備など社会的な課題の解決を図ることを目的に、活発なまちづくり活動を行っていた。また、創意工夫を生かした活動を助成する市民活動支援事業が今年度からスタートし、心と体の健康づくりや地域活動に取り組んでいる状況を視察した。

7月6～7日まで秋田県北秋田市と能代市を視察した。北秋田市の山村留学事業(長期1年間、短期(夏・冬休み))は、旧合川町で平成2年から実施していたもので、合併により新市に引き継いだ。特に教育目標を「体験学習の重視」という一つの目標を掲げ体験学習の必要性と同時に都市と農村の交流活動をしたということ最終的には地域の活性化を促進したいというのが山村留学の目的である。秋田県内の中でもいくつかの自治体がこれまで実施した経緯があるが、いま現在、北秋田市のみである。現在まで長期延べ101名、短期延べ1,579名を受け入れているが財政改革の折、費用対効果が課題とされている。

能代市「のしるすくすく子育てプラン」の取り組みについて、プラン策定作業にあたっては計画の達成目標数値の設定などはアンケート調査や市民等からの意見を反映させて目標数値を設定した。また、特に合併の時の協議でも保育料については低い方に合わせ、更にそれから国庫の基準から下げている。全体的に見ると約3割下げている。

教育民生常任委員会行政視察報告



能代市役所で「子育てプラン」取り組みの説明を受ける

6月28～30日まで東京荏原青果(株)(大田市場内)と埼玉県川越市を視察した。

東京荏原青果(株)では、現在、安全安心の農産物の供給が求められており、国産の良いものを取り引きすることに努力している。また今後の市場手数料の自由化に対応していくとしている。遠野は、野菜に限らず全国的な知名度があり、遠野ブランドとしての価値はあるが、季節や年間を通しての安定的な供給面が課題であるとのことである。

埼玉県川越市は、昔からの城下町で蔵が多く残っていたものを、昭和58年に蔵の会が発足して蔵の活用が始まり、その後行政が参画して、歴史的地区環境整備事業街路事業等としてまちづくりが始まった。現在では年間500万人の観光客が訪れており、今後より一層の宣伝に努め観光客の増加を目指している。また、この事業は商業面でも中心市街地活性化の役目を果たしてきている。

産業建設常任委員会行政視察報告



東京荏原青果(株)で農産物市場の説明を受ける